

主 催：愛媛県信用漁業協同組合連合会

## 第25回「えひめ水産業WEBセミナー」

日 時：令和6年6月11日（火）15：00～16：30

### 次 第

1. 開会

2. 講演「漁業者等が活用できる補助金・助成金の直近動向について」

中小企業診断士 白石 秀一 氏

3. 閉会

## 留意事項

1. 受講中は、「カメラ OFF、マイク OFF」にして頂きますようお願い致します。
2. 通信環境によっては、**映像及び音声**が途切れる場合があります。
3. 受講後は、**アンケート**にご協力願います。

※当会ホームページ（オンラインセミナー）に、アンケートの入力ボタンをご準備しております。

4. **本セミナーの受講内容は録画しており、見逃した方に向けて、後日当会ホームページにて配信する予定ですので、ご了承ください。**



浜鯛長（はまたいちょう）

●**浜鯛長**  
愛媛県JFマリンバンクのイメージキャラクター。  
愛媛県では瀬戸内の鯛、愛鯛といった名称やキャッチコピーで赤く綺麗な鯛を生産していますので、そこから生まれたキャラクター。

●**特徴**  
漁師を引っ張る浜の隊長であり、鯛の王様という意味の名称。  
漁師の前掛けをイメージした腰巻にある「喜」という文字は、皆様に消費していただいた魚の骨の絵です。

愛媛県信用漁業協同組合連合会  
第25回 えひめ水産業WEBセミナー

**漁業者等が活用できる  
補助金・助成金の直近動向について**

2024年6月11日  
中小企業診断士 白石 秀一

## <自己紹介>

白石 秀一（しらいし ひでかず）  
1968年（昭和43年）松山市生まれ

### 【主な資格】

- ・ 社会保険労務士（平成30年11月取得）
- ・ 中小企業診断士（令和2年11月取得）
- ・ ITストラテジスト（令和5年6月取得）

©HIDEKAZU SHIRAISHI



## <本日の内容>

- 1.水産業の現状と課題
- 2.補助金・助成金とは
- 3.令和6年度に活用できる補助金・助成金
- 4.補助金等情報の見つけ方と申請前のチェックポイント
- 5.本日のまとめ

<本日の内容>

## 1.水産業の現状と課題

2.補助金・助成金とは

3.令和6年度に活用できる補助金・助成金

4.補助金等情報の見つけ方と申請前のチェックポイント

5.まとめ

4 2 . 9 : 5 6 . 9

5

# (1) 漁業者の動向

【全産業就業者と漁業就業者の年齢バランスの比較】

年齢バランスの比較



(出所：水産庁  
漁業をめぐる現状について)



## 漁業就業者数の将来見通し

(労働力人口の減少に伴う新規就業者数の減少を考慮)



資料: 農林水産省「漁業センサス」(平成25(2013)年及び30(2018)年)及び独立行政法人労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計」[成長実現・労働参加進展シナリオ(2017～2040年)]に基づき作成。  
2013年に対する2018年の年齢階層ごとの変化率を使って、新規就業者を除いた5年ごとの漁業就業者数を予測し、さらに新規就業者数が労働力人口の減少に伴って(労働力人口の各年齢階層の減少率と同率で)減少していくと仮定して、予測した就業者数に加算して算出。

2019年 : 14.5万人、2020年 : 13.6万人 (漁業構造動態調査)

(出所 : 水産庁  
漁業をめぐる現状について)

## 【全国の漁業就業者の推移】

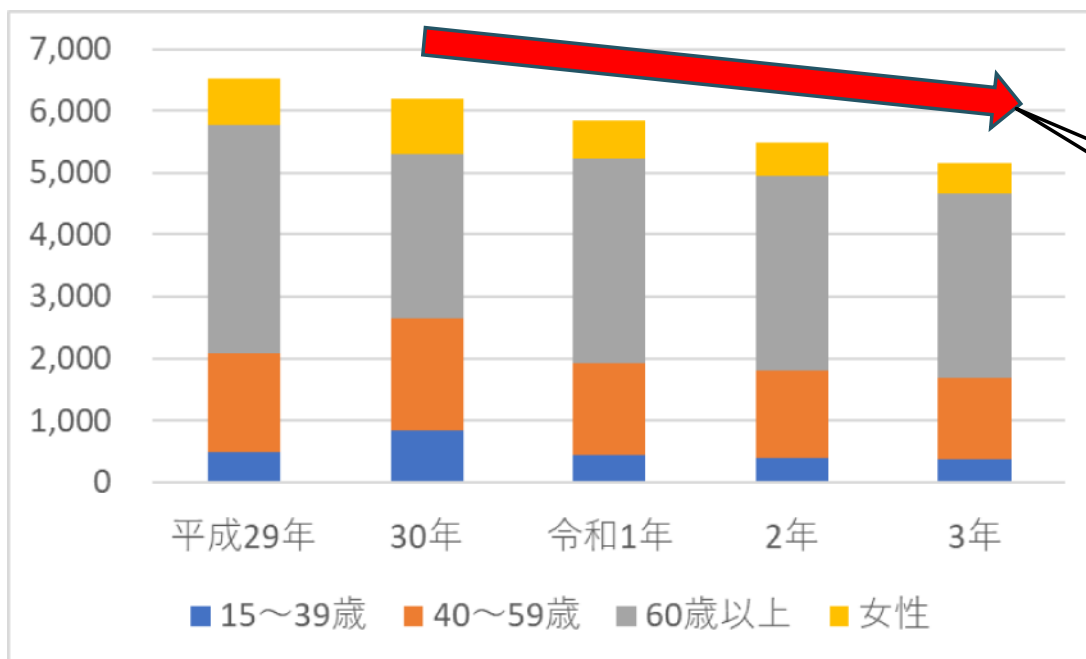


(出所：令和4年度水産白書)

- ・ 2021年の漁業就業者は、**12.9**万人 (対前年7千人減)
- ・ 55歳以上の就業者が、約**60**% (7.6万人)

## 【愛媛県の漁業就業者の推移】

(単位：人)

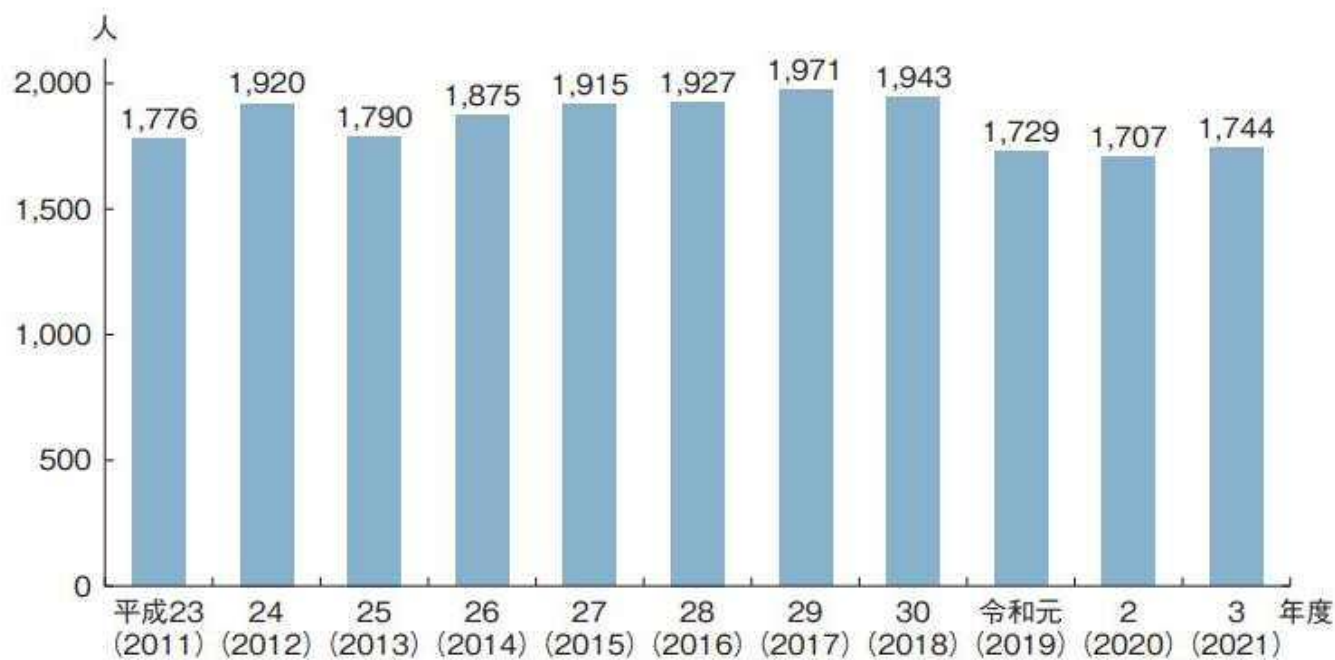


減少傾向

(出所：愛媛の水産 令和5年度より作成)

- ・ 令和3年の漁業就業者は、**5.2**千人（対前年3百人減）
- ・ 女性を除く60歳以上の就業者が、約**64**%（3千人）

## 【全国の新規漁業就業者の推移】



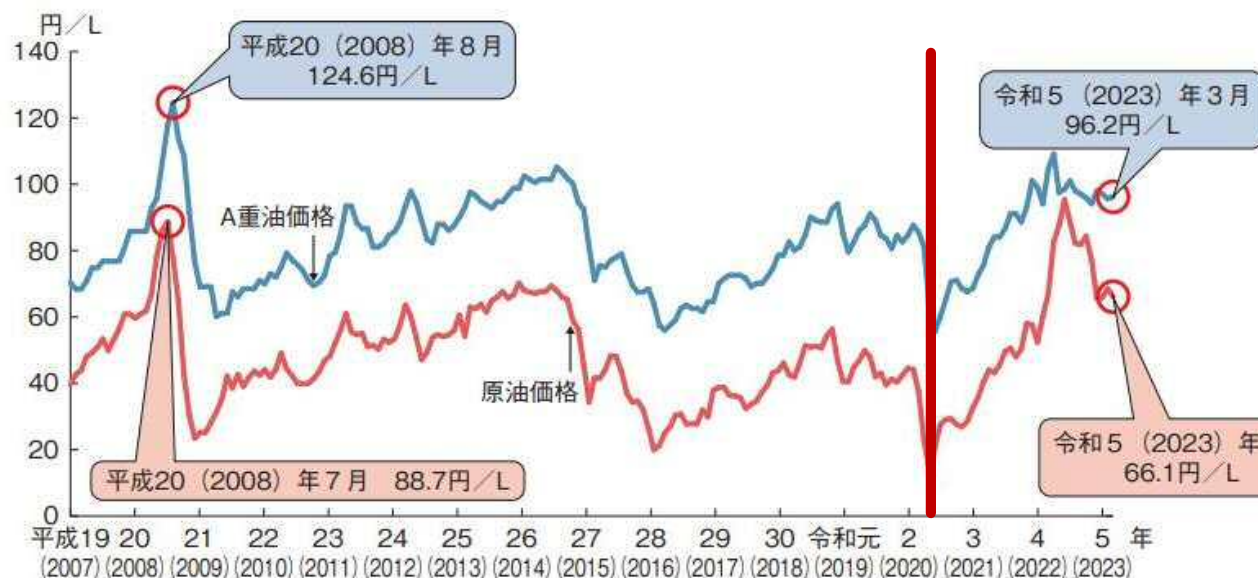
(出所：令和4年度水産白書)

- ・ 令和3年度の新規漁業就業者は、**1,744**人
- ・ 直近3年間は、1,700人台で推移

## (2) 燃油価格等の推移

11

【燃油価格の推移】



令和2年と比較  
して約2倍!

令和2年と比較  
して約4倍!

(出所：令和4年度水産白書)

- ・ ウクライナ情勢や急速な円安等により、令和2年から急激に高騰
- ・ 令和5年は、国の激変緩和対策により下落傾向



## 【養殖用配合飼料及び輸入魚粉価格の推移】



(出所：令和4年度水産白書)

- 魚粉価格は、ウクライナ情勢や急速な円安等により上昇傾向
- 主原料が魚粉となる配合飼料も、同様に上昇傾向

4 9 1 : 1 3 4

13

### (3) 漁業・養殖業の経営状況の推移

【沿岸漁船漁業を営む個人経営体の経営状況の推移】

(単位：千円)

	平成26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	令和元 (2019)	2 (2020)	3年 (2021)
事業所得	2,149	2,821	2,530	2,391	2,047	1,875	1,347	1,338
漁労所得	1,990	2,612	2,349	2,187	1,864	1,689	1,124	1,141
漁労収入	6,426	7,148	6,321	6,168	5,794	5,664	5,121	5,412
漁労支出	4,436 (100.0)	4,536 (100.0)	3,973 (100.0)	3,981 (100.0)	3,930 (100.0)	3,975 (100.0)	3,997 (100.0)	4,271 (100.0)
雇用労賃	562 (12.7)	671 (14.8)	494 (12.4)	581 (14.6)	557 (14.2)	532 (13.4)	499 (12.5)	531 (12.4)
漁船・漁具費	359 (8.1)	392 (8.7)	289 (7.3)	284 (7.1)	298 (7.6)	311 (7.8)	345 (8.6)	339 (7.9)
修繕費	344 (7.8)	358 (7.9)	396 (10.0)	342 (8.6)	350 (8.9)	326 (8.2)	355 (8.9)	397 (9.3)
油費	867 (19.5)	717 (15.8)	601 (15.1)	620 (15.6)	675 (17.2)	693 (17.4)	575 (14.4)	668 (15.6)
販売手数料	420 (9.5)	484 (10.7)	432 (10.9)	409 (10.3)	382 (9.7)	382 (9.6)	365 (9.1)	375 (8.8)
減価償却費	610 (13.7)	595 (13.1)	568 (14.3)	586 (14.7)	541 (13.8)	570 (14.3)	645 (16.1)	678 (15.9)
その他	1,274 (28.7)	1,319 (29.1)	1,193 (30.0)	1,159 (29.1)	1,127 (28.7)	1,161 (29.2)	1,213 (30.3)	1,282 (30.0)
漁労外事業所得	159	209	181	204	183	186	223	196

事業所得者の  
平均所得  
491万円

前年より  
9.3万円増

(出所：令和4年度水産白書)

- 令和3年の事業所得は、**134**万円（平成27年から**7**年連続で減少）
- 漁労所得は、**114**万円（前年**2**万円増）



## 【海面養殖経営体（個人経営体）の経営状況の推移】

15

(単位：千円)

	平成26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	令和元 (2019)	2 (2020)	3年 (2021)
事業所得	5,536	8,416	10,293	11,950	7,919	5,225	5,473	5,156
漁労所得	5,407	8,215	10,036	11,655	7,631	4,907	5,269	4,960
漁労収入	25,537	30,184	32,928	36,629	32,506	30,336	30,891	31,765
漁労支出	20,129 (100.0)	21,969 (100.0)	22,892 (100.0)	24,974 (100.0)	24,875 (100.0)	25,429 (100.0)	25,622 (100.0)	26,806 (100.0)
雇用労賃	3,166 (15.7)	3,305 (15.0)	2,647 (11.6)	2,936 (11.8)	3,331 (13.4)	3,615 (14.2)	3,741 (14.6)	3,860 (14.4)
漁船・漁具費	997 (5.0)	1,036 (4.7)	1,050 (4.6)	1,046 (4.2)	986 (4.0)	1,032 (4.1)	1,055 (4.1)	1,276 (4.8)
修繕費	1,143 (5.7)	1,299 (5.9)	1,467 (6.4)	1,651 (6.6)	1,552 (6.2)	1,396 (5.5)	1,620 (6.3)	1,661 (6.2)
油費	1,311 (6.5)	1,122 (5.1)	1,002 (4.4)	1,202 (4.8)	1,317 (5.3)	1,278 (5.0)	1,253 (4.9)	1,472 (5.5)
餌代	3,644 (18.1)	4,270 (19.4)	5,264 (23.0)	5,624 (22.5)	4,750 (19.1)	5,823 (22.9)	5,448 (21.3)	4,863 (18.1)
種苗代	1,328 (6.6)	1,523 (6.9)	1,519 (6.6)	1,522 (6.1)	1,505 (6.0)	1,286 (5.1)	1,237 (4.8)	1,027 (3.8)
販売手数料	751 (3.7)	962 (4.4)	1,220 (5.3)	1,258 (5.0)	1,157 (4.7)	987 (3.9)	1,079 (4.2)	1,357 (5.1)
減価償却費	2,368 (11.8)	2,537 (11.5)	2,681 (11.7)	2,813 (11.3)	2,874 (11.6)	3,324 (13.1)	3,395 (13.3)	3,645 (13.6)
その他	5,421 (26.9)	5,915 (26.9)	6,042 (26.4)	6,921 (27.7)	7,403 (29.8)	6,688 (26.3)	6,795 (26.5)	7,643 (28.5)
漁労外事業所得	129	202	257	295	288	318	204	196

前年より  
22万円増

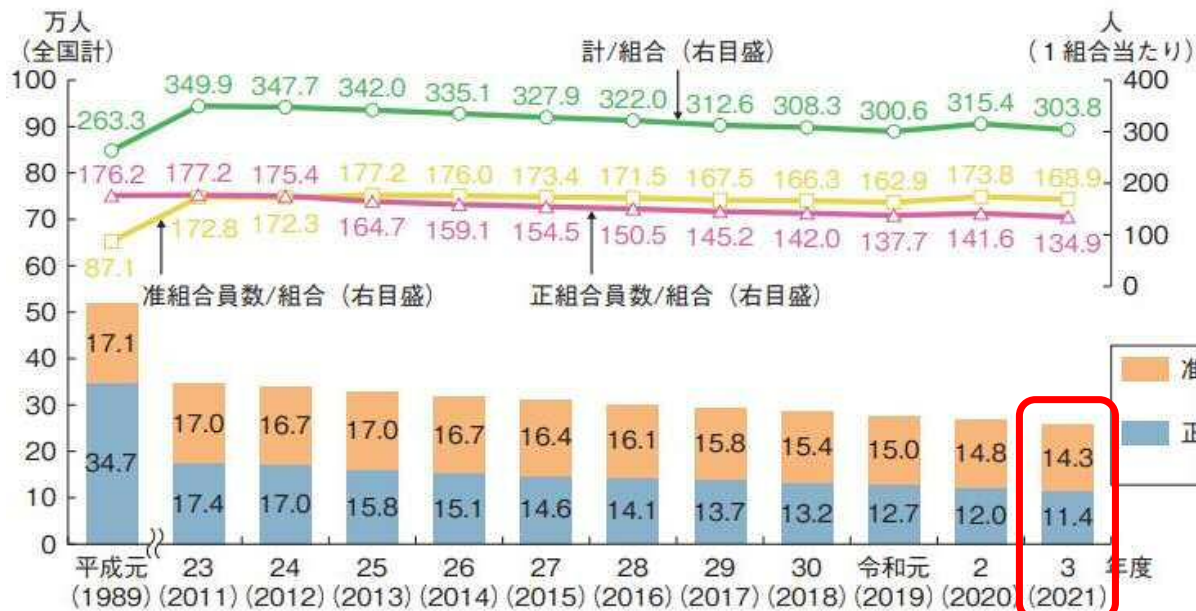
前年より  
28万円増

(出所：令和4年度水産白書)

- ・ 令和3年の事業所得は、**516**万円（各年の変動が大きい）
- ・ 漁労所得は、**496**万円（前年**31**万円減）

## (4) 漁業協同組合の動向

### 【漁協の組合員数の推移】



(出所：令和4年度水産白書)

- 令和3年度の組合員数は、**25.7**万人 (対前年**1.1**万人減)
- 漁業者数の減少につれて、正、准組合員数とも年々減少

## (5) 水産業の課題

- ①働きやすい環境づくりによる担い手の確保・育成
- ②経営の安定に向けた漁業所得や収益力の向上
- ③生産性の向上に向けたDXの推進

これらの課題の解決には・・・



**資金（お金）が必要！**

（資金調達の方法）

- ①売上の増加
- ②銀行等からの融資
- ③補助金・助成金の獲得
- ④クラウドファンディング etc

## <本日の内容>

1.水産業の現状と課題

**2.補助金・助成金とは**

3.令和6年度に活用できる補助金・助成金

4.補助金等情報の見つけ方と申請の際のチェックポイント

5.まとめ

## (1) 補助金と助成金の比較

※国や地方自治体から政策目標を達成するために支給されるお金

	補助金	助成金
主な目的	国・地方の経済活性化や 中小企業の設備投資等への支援	雇用対策や人材育成、 労働環境の改善等への支援
主体となる 機関	経済産業省、農林水産省、 地方自治体	厚生労働省、地方自治体
給付金額 (財源)	数百万～数千万円 (税金)	数十万～数百万円 (雇用保険料)
給付の条件	要件を満たす個人事業主・法人が 申請して審査・採択されること	要件を満たす個人事業主・法人 が申請
受給時期	後払い	



## (2) 補助金等を受給するまでの流れ (イメージ)

【補助金】 (交付決定から入金までに6ヶ月~2年程度)



【助成金】 (申請から受給までに数ヶ月~1年程度)



(出所：創業手帳HP)

### (3) 補助金等を活用するメリット

- ①初期投資や設備投資等の費用負担を軽減できる
- ②自己資金と組み合わせることで、より多くの資金を調達できる
- ③返済不要でお金を支援してもらえる（金利や手数料がかからない）
- ④申請（事業計画書等の作成）を通して、自社の事業や社内体制の見直しを行うことができる
- ⑤社会的信用度がアップする

## <本日の内容>

1.水産業の現状と課題

2.補助金・助成金とは

**3.令和6年度に活用できる補助金・助成金**

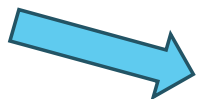
4.補助金等情報の見つけ方と申請前のチェックポイント

5.まとめ



## (1) 補助金等の種類

① 農林水産省関係



補助金

② 経済産業省関係



助成金

③ 厚生労働省関係



23

## (2) 農林水産省関係の補助金

### 令和6年度農林水産関係予算の概要

#### 7 水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化

##### <水産資源管理の着実な実施>

- 漁業収入安定対策事業、漁業経営セーフティネット構築事業等による漁業経営安定対策の着実な実施  
漁業収入安定対策事業  
202億円 (202億円) 等
- 新たな技術を活用した調査船調査、外国との研究連携等による資源調査・評価の充実、外国漁船の違法操業等に対する万全な漁業取締りの実施  
漁業取締・密漁監視体制の強化等  
155億円 (152億円) 等

##### <水産業の競争力強化等>

- 生産者へのスマート機械導入等によるスマート水産業の推進  
スマート水産業推進事業  
2億円 (-)
- 浜の構造改革を推進する漁船、漁具等のリース方式による導入支援、海洋環境の変化に対応した新たな操業・生産体制への転換、高性能漁船の導入、マーケットイン型養殖の実証等による収益性向上の取組等の支援  
水産業成長産業化沿岸地域創出事業  
30億円 (30億円) 等
- 漁業への就業前の若者への支援、長期研修、漁業者の経営能力向上等による人材の育成・確保、水産物の安定供給に向けた持続可能な加工・流通システムの推進  
漁業・漁村を支える人材の育成・確保  
5億円 (5億円) 等

##### <漁村の活性化・水産基盤の整備等>

- 漁業所得の向上を目指す漁業者による共同利用施設の整備、地域一体でのデジタル技術活用等浜プランの着実な推進、漁業者等が行う藻場・干潟の保全・モニタリング、国境監視、災害対応、離島の漁業者の生産力向上に向けた取組への支援や、有害生物・赤潮等による漁業被害防止及び栄養塩類対策等の支援  
浜の活力再生・成長促進交付金  
20億円 (24億円) 等
- 拠点漁港等の流通機能強化と養殖拠点整備、環境変化に対応した漁場の整備や藻場・干潟の保全・創造、漁港施設の耐震・耐津波化や長寿命化等による漁業地域の防災・減災・国土強靱化対策、漁港利用促進のための環境整備、「海業 (うみぎょう)」の振興のための漁港の活用促進等を推進  
水産基盤整備事業  
730億円 (729億円) 等

24

原則、  
漁業者個人に  
直接支援する  
補助金制度はない

(出所：農林水産省HP)

## ① 浜の活力再生・成長促進交付金

### <目的>

漁業所得の向上を目指す「浜の活力再生プラン（浜プラン）」の着実な推進を支援

### <支援内容>

浜プランに位置付けられた

①共同利用施設の整備 ②地域一体でのデジタル技術の活用 ③密漁防止対策等  
に対して、ハード・ソフト両面から支援

### <実施主体> 地域水産業再生委員会

### <愛媛県内の浜プランの策定状況>（出所：水産庁 浜プラン.jp）

○広域浜プラン：6エリア ○浜プラン：22地区



# 87 浜の活力再生・成長促進交付金

【令和6年度予算概算決定額 1,952 (2,402) 百万円】

## <対策のポイント>

漁業所得の向上を目指す「浜の活力再生プラン（浜プラン）」の着実な推進を支援するため、浜プランに位置付けられた**共同利用施設の整備、地域一体でのデジタル技術の活用、密漁防止対策等の取組**を支援します。

## <政策目標>

浜の活力再生プランを策定した漁村地域における漁業所得向上（10%以上 [取組開始年度から5年後まで]）

### <事業の内容>

#### 1. 浜の活力再生プラン推進等支援事業

浜プランの着実な推進を図るため、**漁村女性の経営能力の向上や女性を中心としたグループによる実践的な取組、地域一体でのデジタル技術の活用等**を支援します。

#### 2. 水産業強化支援事業

漁業所得の向上を図るため、**共同利用施設の整備、産地市場の電子化や作業の軽労化など水産業のスマート化を推進する取組に必要な施設・機器の整備、産地市場の統廃合に必要な施設の整備とそれに伴う既存施設の撤去、種苗生産施設や養殖関連施設の整備、漁港漁村交流の促進に必要な施設の整備**やプラン策定地域における**密漁防止対策等**を支援します。

### <事業の流れ>



### <事業イメージ>

#### 浜の活力再生プラン（浜プラン）

- ・地域自ら策定する「浜の活力再生のための行動計画」
- ・漁業所得を10%以上向上させることが目標



<以下の事業により、浜プランの推進を支援>

#### 1. 浜の活力再生プラン推進等支援事業

#### 2. 水産業強化支援事業

##### <ハード事業>

- ・漁業収益力や水産物流機能の強化のための共同利用施設等の整備を支援
- ・産地市場の電子化や作業の軽労化等に必要な施設・機器の整備を支援
- ・産地市場の統廃合に必要な施設の整備とそれに伴う既存施設の撤去を支援
- ・種苗生産施設や養殖関連施設の整備等水産資源の増大のための施設の整備を支援
- ・漁業地域の防災減災、漁港漁村交流の促進等に必要な整備を支援



荷さばき施設 鮮度保持施設 荷受け情報の電子化 種苗生産施設 津波避難タワー

##### <ソフト事業>

- ・漁場の利用調整、密漁防止対策、境界水域における操業の管理徹底等を支援
- ・内水面の調査指導、内水面資源の災害復旧、地下海水の試掘調査等の取組を支援
- ・災害の未然防止、被害の拡大防止、地域資源の活用推進等を支援

【お問い合わせ先】水産庁防災漁村課（03-6744-2391）

（出所：  
農林水産省HP）

## ②経営体育成総合支援事業

### <目的>

漁業・漁村を支える人材の確保・育成の強化を支援

### <支援内容>

- ①漁業への就業前の者に対する資金の交付
- ②漁業現場での長期研修を通じた就業・定着促進
- ③デジタル技術（ICT）活用を含む漁業者の経営能力・技術の向上 等

### <実施主体>

えひめ漁業担い手確保促進協議会 等



# 83 経営体育成総合支援事業

【令和6年度予算概算決定額 450 (498) 百万円】  
 (令和5年度補正予算額 (漁業担い手確保緊急支援事業) 250百万円)

## <対策のポイント>

漁業・漁村を支える人材の確保・育成を強化するため、漁業への就業前の者に対する資金の交付、インターンシップの受入れ、漁業現場での長期研修を通じた就業・定着促進、デジタル技術 (ICT) 活用を含む漁業者の経営能力・技術の向上及び海技資格の取得等を支援します。

## <政策目標>

毎年2,000人の新規就業者を確保

## <事業の内容>

## <事業イメージ>

### 1. 漁業担い手確保・育成事業

- ① 漁業学校等で学ぶ者に就業準備資金を交付します。
- ② 就業希望者への就業相談会の開催等を支援するとともに、インターンシップや就業体験の受入れを支援します。
- ③ 定着促進のため、新規就業者の漁業現場での長期研修について支援します。
- ④ 漁業者のデジタル技術 (ICT) 活用を含む経営能力・技術の向上を支援します。

### 2. 水産高校卒業生を対象とした海技士養成事業

水産高校卒業生を対象とした海技資格取得のための履修コースの運営等を支援します。

#### <関連事業>

#### 水産業成長産業化沿岸地域創出事業

新規就業者のための漁船・漁具等のリース方式による導入を支援します。

#### 漁業収入安定対策事業

計画的に資源管理等に取り組む新規就業者の漁獲変動等による減収を補填します。

## <事業の流れ>



### 1. 国内人材確保に向けた支援



### 2. 海技士免許取得に必要な乗船履歴を短期に取得するコースの運営等を支援



【お問い合わせ先】 (1の事業) 水産庁企画課 (03-6744-2340)  
 (2の事業) 研究指導課 (03-6744-2370)

(出所：  
農林水産省HP)

### ③市町の補助金

#### ○宇和島市：水産業活性化支援事業

##### <目的>

水産業の活性化を目指すため、以下の取り組みに支援

- ①新規漁業種転換・漁業経営の多角化
- ②養殖試験・漁場環境調査
- ③漁業技術向上のための研修会
- ④6次産業化普及推進に係る取り組み

##### <補助対象者>

- ・愛媛県漁業協同組合の市内各支所
- ・県漁協市内各支所に属する漁業者（組合員）、5名以上の漁業者グループ 等

##### <補助対象経費>（補助メニューによって異なる）

養殖用資材費、漁具費、会場使用料、備品費、出展料 等

### ③市町の補助金

#### ○伊方町：農林漁業振興事業補助金

＜補助対象者＞

町内に住所を有し、農林漁業を営む方

＜補助対象経費＞

農林漁業者（法人を含む）が行う生産活動に要する機械、施設の整備  
（例）漁業用機械等（GPSプロッタ、レーダー、無線機、網 等）

#### ○西条市：地域産業競争力強化事業費補助金（知的財産権取得事業）

＜補助対象者＞

市内に住所等を有する個人の農林漁業者、中小企業者 等

＜補助対象経費＞

特許権や商標権、育成権などの知的財産の出願料や弁護士費用 等



## (2) 経済産業省関係の補助金

### ① 小規模事業者持続化補助金

#### <目的>

小規模事業者等の**持続的な経営**に向けた経営計画に基づく取り組みを支援

- ① 地道な販路開拓 等
- ② 業務効率化

#### <補助対象者>

法人、個人事業主（**系統出荷による収入のみである個人漁業者は対象外**）  
（商工会・商工会議所からの「事業支援計画書」の交付が必要）

#### <補助率・補助上限額>

補助率：2/3～3/4（5つの枠組みと1つの特例あり）

補助上限額：50万円～200万円

**(注) 申請は「電子申請のみ」**（GビズIDが必要）

## <活用イメージ>

- ①採った魚や養殖した魚をインターネットを活用して販売したい  
⇒ Webページの作成費、パッケージやラベルのデザイン費  
販促用チラシの作成・送付費、鮮度保持のための冷却器の購入費 等
- ②自社で開発した加工品を展示会などに出展してみたい  
⇒ 展示会・商談会への出展料、交通費 等
- ③自社の人事・給与管理業務や決算業務の効率化を図りたい  
⇒ 労務管理や経理・会計ソフトウェアの購入費 等

## <実際の活用事例>

### 【水産養殖業の事例：株式会社橋本水産】

昭和50年に創業。日本海に臨む伊根湾のきれいな水と工夫を凝らした養殖技術で国内外のトップシェフにも認められ、ふるさと納税の返礼品にも選定

### 【事業の内容】

- ・ 夏場の高温期のイワガキの鮮度保持のため、**冷却器を導入**
- ・ 高品質なイワガキを広く周知するために**ポスターの作成**

### 【事業の効果】

冷却器の導入により競合他社が出荷できない期間にイワガキの生食出荷が実現し、飲食店にその品質が認められ、**新規取引を獲得**  
2016年対比で8月の利益が**5%増加**



(養殖場の写真)

(出所：ミラサポplusHP)

## ② I T 導入補助金

<目的及び活用上の注意点>

- ① 中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的に、業務効率化や D X 等に向けた I T ツールの導入を支援
- ② 対象となる I T ツールは補助金HPに公開（登録）されているものに限る
- ③ 申請者は、「I T 導入支援事業者」と相談しながら申請することが必要

<補助対象者> 法人、個人事業主、漁業協同組合

<補助率・補助上限額>

補助率：1/2～4/5（5つの申請枠あり）

補助上限額：5万円～450万円

**(注) 申請は「電子申請のみ」**（G ビズ I D が必要）

<必要な手続き>

- ① G ビズ I D  
プライムアカウントの取得
- ② SECURITY ACTION の宣言
- ③ みらデジ経営チェックの実施

## <活用イメージ>

- ① 養殖している魚の生産管理（生産・出荷・生育管理）や水温等の生育環境記録をデータ管理し、生産性の向上につなげたい
- ② 従業員の長時間労働防止のため、労働時間を適切に管理したい  
⇒ ソフトウェアの購入費、導入に当たってのサポート費 等
- ③ インボイスに対応したい  
⇒ 会計、受発注、決済のいずれかの機能を有するITシステムの導入費やハードウェアの購入費（PC、タブレット、プリンター、券売機） 等



# <実際の活用事例>

IT導入補助金2020 活用事例

林業 有限会社天女山

④業種特化型

【申請類型】  
IT導入補助金2020 通常枠 (A類型)

【事業者情報】  
住所：山梨県北杜市 設立：2000年  
従業員数：13名 売上高：約140百万円  
URL <https://www.tennyosan.com/>

・「意欲と能力のある林業経営体」選定企業  
・YouTubeで林業の疑問に答える動画等を配信中



導入したITツールの操作画面

## 抱えていた経営課題



- 産業構造上、利益を確保することが難しい状況。
- 森林の調査は実際に歩いて木を1本1本調査し、結果をエクセルに入力。作業に多くの人手と時間がかかっていた。
- デジタル化を模索するも、自社負担だけではITツール導入に踏み切ることができずにいた。

## 導入後の変化、効率化された業務

- 森林の調査はドローン\*で空撮。その結果を点群データ化し、ITツールを用いて解析・設計するようになった。
- 作業道設計は地形図からITツールの活用に変更。図面上では難しかったルート選定を事前に判断できるようになった。
- 従来できなかった土量の推測値を計算できるようになり、作業工程管理に活用している。

\*他の補助金を活用し、ドローンを導入

## 導入したITツール

3D GISツール「ScanSurvey Z Pro」

[https://www.be-system.co.jp/navi\\_soft/soft\\_ssz/ssz.htm](https://www.be-system.co.jp/navi_soft/soft_ssz/ssz.htm)

大容量の点群データを高速で3D表示、3D編集、3D自動分析することが可能。その他レイヤ分離機能や作図機能など豊富な機能を有する。

IT導入支援事業者 ビーシステムIT補助

## 成果

森林調査人員が約8割減！  
調査コスト削減も実現



- 調査人員が1haあたり約10名→2名と効率化できた。
- 作業道のルート選定に係る現地調査(踏査)時間が従来の約1/2に短縮。
- 3Dデータを活用し、魅力的な施業提案が可能になった。

(出所：IT導入補助金事務局HP)

### ③経営力向上計画策定（中小企業等経営強化法に基づく）

#### <制度の概要>

- ①経営力向上のための人材育成や財務管理、設備投資などの取り組みを記載した計画を策定
- ②国に計画を認定された事業者は、設備投資の際の税制面や資金繰り等の支援を受けられる

※漁業の認定数：**307**件（令和6年3月31日現在）

#### <支援を受けられる対象者>

法人、個人事業主（**漁業協同組合は対象外**）

（法人は設立登記、個人事業主は開業届が必要）

## <計画策定のメリット>

### ①税制措置

計画に基づき取得した一定の設備に係る法人税等を優遇

- 法人：法人税について即時償却又は取得額の10%の税額控除を選択
- 個人：所得税の税額控除（青色申告書の提出が必要）

### ②金融支援

通常とは別枠での信用保証、債務保証等の資金調達に関する支援等を受けることが可能

- 日本政策金融公庫や商工中金による低利融資
- 信用保証協会による信用保証の枠の拡大 等



## <認定を受けるための流れ>



(※) 設備取得後に経営力向上計画を申請する場合には、設備取得日から60日以内に地方農政局等にて計画が受理される必要があります。

※経営力向上計画は、中四国農政局へ提出（愛媛県の場合）（出所：農林水産省HP）

## <活用イメージ>

- ・水産練物加工・販売を行う会社が生産性の向上を図るため、低利の融資を受けて、フライヤーなど製造に重要な最新設備を導入
- ・養殖業者が生産量の増加を図るため、税制の特例措置を受けて、養殖に必要な水槽や酸素発生装置等の設備を導入

## <実際の活用事例>

18

農林・水産（水産業）

### 長州ながと水産 株式会社 / 山口県

山口県の日本海側の島で、清浄な海水で生育したトラフグおよびヒラメの養殖・加工を行う。6次産業化の認定を受け、トラフグの身欠き加工（皮と有毒部位除去）を行い高付加価値化を図っているが、既存の卸売や首都圏・海外への販路拡大が課題。

#### 設備投資

トラフグを増産するため、自社養殖場（陸上養殖）に水槽を増設。水槽、酸素発生装置、吸水ポンプなどを導入。

水槽の増設によりトラフグの生産量および売上が15%UP。更なる増産を求められている状況。

積極的な増産・差別化により、引き続き、国内市場での競争力を強化。



#### 販路拡大

国際規格に準拠した飼料での生産方法を採用し、海外の和食ブームを取り込み、海外市場の開拓を行う。

海外の日本食レストランとの取引開始を目指し、ロシア向けのテスト輸出の折衝中。



11

40

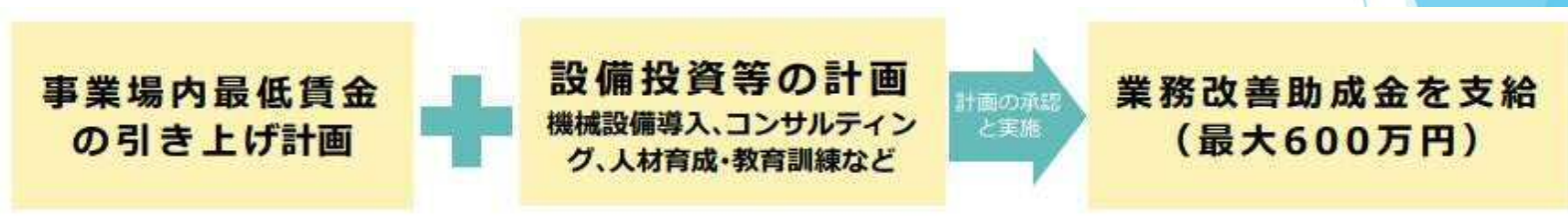
(出所：農林水産省中小企業等経営強化法利用事例集)

## (3) 厚生労働省関係の補助金

41

### ① 業務改善助成金

#### <事業概要>



(出所：厚生労働省HP)

#### <対象事業者>

- ① 従業員を雇用している事業所（法人、個人事業主、漁業協同組合）  
（資本金又は出資額が3億円以下若しくは常時使用する労働者300人以下）
- ② 事業場内最低賃金と地域別最低賃金（愛媛県：897円）の差額が  
50円以内であること



## 助成上限額

コース区分	事業場内最低賃金の引き上げ額	引き上げる労働者数	助成上限額	
			右記以外の事業者	事業場規模30人未満の事業者
30円コース	30円以上	1人	30万円	60万円
		2～3人	50万円	90万円
		4～6人	70万円	100万円
		7人以上	100万円	120万円
		10人以上※	120万円	130万円
45円コース	45円以上	1人	45万円	80万円
		2～3人	70万円	110万円
		4～6人	100万円	140万円
		7人以上	150万円	160万円
		10人以上※	180万円	180万円
60円コース	60円以上	1人	60万円	110万円
		2～3人	90万円	160万円
		4～6人	150万円	190万円
		7人以上	230万円	230万円
		10人以上※	300万円	300万円
90円コース	90円以上	1人	90万円	170万円
		2～3人	150万円	240万円
		4～6人	270万円	290万円
		7人以上	450万円	450万円
		10人以上※	600万円	600万円

## 助成率

## 引き上げ前の賃金額

900円未満	9/10
900円以上 950円未満	4/5(9/10)
950円以上	3/4(4/5)

( ) 内は生産性要件を満たした事業場の場合

(事例)

- ①事業場内最低賃金が899円の事業所(従業員数8人)が、90円コースに申請し賃金の引き上げを実施
- ②600万円で生産性向上に資する機械設備を導入
- ③上限額450万円、助成率9/10
- ④ $600 \times 9/10 = 540 > 450$
- ⑤450万円の支給

(出所：厚生労働省HP)

## <対象経費>

会議費、印刷製本費、原材料費、機械装置等購入費、  
人材育成・教育訓練費、経営コンサルティング経費 等

※特例事業者（物価高騰の要因等により利益率が一定低下している事業者）  
自動車、PC・スマホ・タブレット等の新規導入

## <活用イメージ>

- ①手作業で加工品の包装作業を行っているが、ロスが多く発生しているため、包装機を導入することで、均一な仕上がりと作業効率の向上を図りたい
- ②仕込みや調理作業に時間がかかっているため、ミキサーや食品裁断機を導入することで、生産性の向上を図りたい
- ③野菜の収穫後、袋詰めまでに、手作業で大きさの確認、計量、小分けと時間がかかっているため、野菜簡単計量機を導入し、業務を改善したい

## <実際の活用事例>

### 業務改善

**事例8** 二酸化炭素発生装置の導入により、農産物の良品の割合が増え、廃棄作業が効率化

**企業概要** 【所在地】大阪府 【従業員数】2人 【事業内容】農業

**課題と対応** 農産物の生産に当たって、商品として出荷できずに廃棄する量が多く、そこまで育てる手間やコストと、廃棄処分場まで運ぶ時間が無駄になっていた。そのため、設備投資による品質向上を検討した。

**実施概要** 秀品率（全体収量の中で良品が占める割合）を上げ、収量をアップさせるとともに、廃棄処分場までの運搬回数を減らしたいと考えた。そこで、**助成金**を活用して、**二酸化炭素発生装置**を導入した。

作物の品質を向上させて廃棄処分量を減らしたい（代表）



**実施結果** 二酸化炭素発生装置の導入により、秀品率が上がって廃棄処分回数が半減し、売上高も拡大した。

**成果** 秀品率の向上により生産性が向上し、5人の従業員の時間給（事業場内最低賃金）を90円引き上げた。さらに、事業場内最低賃金を上回る従業員の賃金の引上げを実施した。

（出所：厚生労働省  
生産性向上のヒント集）



## ②キャリアアップ助成金

### <事業概要>

- ①有期契約社員、パート・アルバイト、派遣社員といった非正規雇用労働者のキャリアアップの促進
- ②正社員化、処遇改善の取組を実施した事業主に対して助成

### <対象事業者>

- ①従業員を雇用している事業所（法人、個人事業主、漁業協同組合）  
（資本金又は出資額が3億円以下若しくは常時使用する労働者300人以下）
- ②キャリアアップ管理者を事業所に置く事業主

## <キャリアアップ助成金のコース種類>

46

正社員化 支援	正社員化コース	有期雇用労働者等を正社員化
	障害者正社員化コース	障害のある有期雇用労働者等を正規雇用労働者等に転換 詳細はこちら
処遇改善 支援	賃金規定等改定コース	有期雇用労働者等の基本給の賃金規定等を改定し3%以上増額
	賃金規定等共通化コース	有期雇用労働者等と正規雇用労働者との共通の賃金規定等を 新たに規定・適用
	賞与・退職金制度導入コース	有期雇用労働者等を対象に賞与または退職金制度を導入し支給 または積立てを実施
	社会保険適用時処遇改善コース (令和8年3月31日まで)	有期雇用労働者等を新たに社会保険に適用させるとともに、 収入を増加させる(手当支給・賃上げ・労働時間延長) または、週所定労働時間を延長し、社会保険に適用させる

(出所：厚生労働省HP)

令和5年10月  
から適用

## <支給額の例>

中小企業において、

- ①新たに正社員への転換制度を就業規則に規定
- ②通算6か月以上雇用される有期雇用労働者を正社員として1名雇用
- ③12か月以上賃金を支払った場合

正社員転換による助成金**80**万円  
+規定に関する加算**20**万円  
= **100**万円

©HIDEKAZU SHIRAISHI

## <正社員化コースの流れ>

- ①計画書の作成・提出
- ②就業規則等の改定  
(正社員の転換規定が無い場合)
- ③就業規則等に基づき正社員化
- ④正社員化後6カ月、賃金の支払い(第1期)  
(注) 正社員化前6カ月と比較して3%以上の賃金アップが必要
- ⑤第1期に対する支給申請  
(左例: 助成金40万円+加算20万円)  
※賃金を支払った日の翌日から2カ月以内
- ⑥さらに6カ月、賃金の支払い(第2期)  
(注) 第1期と比較して賃金に減額がないこと
- ⑦第2期に対する支給申請  
(左例: 助成金40万円)  
※賃金を支払った日の翌日から2カ月以内

## ＜活用にあたっての注意点＞

### ＜助成金の支給申請等期限を厳守する＞

- ①計画実施日の前日までに計画書をハローワークに提出
- ②正社員への転換は、計画提出後かつ就業規則改定後に
- ③助成金の支給申請は、必ず賃金を支払った日の翌日から2カ月以内に

### ＜法令違反のない就業規則や帳簿等を準備する＞

- ①就業規則に転換制度を明記し、労働基準監督署へ届け出を
- ②法令に基づく雇用契約書、出勤簿、賃金台帳などの作成・管理を

### ＜賃金3%アップを確実に行う＞

- ①転換前後6カ月間の賃金を比較して確認（賞与はアップに含まれない）

## (4) 補助金等の申請に必要なGビズID

### <GビズIDとは?>

- ①法人・個人事業主向けの**無料で取得できる**アカウント（識別番号）
- ②一つのID・パスワードで様々な行政サービスにログイン・利用可能
- ③ **有効期限や年度更新の必要なし**
- ④補助金等によっては、取得していないと**申請できない**

### <GビズIDの種類>

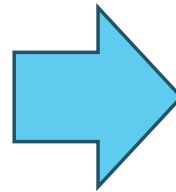
アカウント種別	発行出来る対象者	書類審査	利用できる行政サービスへの制限
エントリー	全事業者	なし	あり
プライム	会社代表・個人事業主	あり	なし
メンバー	プライムを取得した組織の従業員	なし	あり

おすすめ



## <利用できる行政サービス例>

- ①農林水産省共通申請
- ②経済産業省の補助金等申請
- ③社会保険手続き
- ④食品衛生申請                    等



## 電子申請が可能に！

### <メリット>

- ①いつでもどこでも手続きができる
- ②提出する時間・コストを削減
- ③書類への押印が不要

## <GビズIDプライムのオンライン申請手順>

※法人代表者用と個人事業主用があります

(用意するもの) マイナンバーカード (暗証番号を含む)、  
パソコン、スマートフォン (要アプリのインストール)

(手順①) パソコンで「GビズID」を検索

(手順②) 「gBizID」を作成 を押す + 「gBizIDプライムをオンライン申請する」を押す

(手順③) 必要事項を入力 + スマホでマイナンバーカードを読み取り

(手順④) 申請内容の確認、受付完了メール受け取り、GビズIDのパスワード設定

(手順⑤) 即日、発行完了

手順のわかる動画もあります

## (5) 雇用保険への加入要件と手続き

### 【事業者の加入要件】

- ①法人：労働者を1人でも雇用した場合、必ず加入
- ②個人事業主：労働者を常時5人以上雇用した場合、必ず加入  
5人未満の場合は、任意加入

### 【労働者の加入（被保険者になる）要件】（※一部の船員を除く）

- ①常勤の労働者
- ②1週間の労働時間が20時間以上かつ31日以上雇用されることが見込まれる者

### 【よくある疑問】

- ①会社の代表者や個人事業主は加入できない
- ②原則として、同居の親族は被保険者とならない

## 【手続・相談の窓口】

所轄公共職業安定所（ハローワーク）

## 【手続きについて】

<会社のための手続き>

- ①最初に従業員を雇用した日から**10日以内**に提出
  - ・「保険関係成立届」
  - ・「雇用保険適用事業所設置届」
- ②年度保険料は保険関係の成立日から**50日以内**に、**所轄都道府県労働局**に納付

<従業員のための手続き>

- ①従業員を雇用した日の**翌月10日**までに提出
  - ・「雇用保険被保険者資格取得届」
- ②従業員の退職日の翌日から**10日以内**に提出
  - ・「雇用保険被保険者資格喪失届」

## <本日の内容>

1.水産業の現状と課題

2.補助金・助成金とは

3.令和6年度に活用できる補助金・助成金

**4.補助金等情報の見つけ方と申請前のチェックポイント**

5.まとめ



# (1) 補助金等情報の見つけ方

## ① インターネット

### 【補助金】

- ・ 愛媛県・各市町のHP
- ・ J-NET21（独立行政法人中小企業基盤整備機構）
- ・ 民間の補助金まとめサイト


### 【助成金】

- ・ 雇用関係助成金検索ツール（厚生労働省）
- ・ 民間の補助金まとめサイト

## ② 所属漁業協同組合や各市町の水産業担当窓口

## ③ 金融機関（メインバンク）

## 水産業活性化支援事業

 [印刷用ページを表示する](#) 記事ID：0101105 更新日：2024年4月17日更新

### 水産業活性化支援事業

宇和島市は水産業の活性化を目指し、新規漁業種転換・漁業経営の多角化、養殖試験・漁場環境調査、漁業技術向上のための研修会、及び6次産業化普及推進に係る取組について支援いたします。

【令和6年度  
宇和島市水産業補助金】  
で検索

(出所：宇和島市HP)

## ① 支援情報ヘッドライン

支援情報

企業経営や創業に役立つ国・都道府県の支援情報（補助金・助成金、セミナー・イベントなど）がまとめて検索できます。

ご覧になりたいカテゴリーを選択してください

☑ 補助金・助成金・融資    ☑ セミナー・イベント    ☑ その他

○ 全国 (3) ○ 海外 (2)	○ 中国 > 鳥取県 (3) > 島根県 (2) > 岡山県 (2) > 広島県 (2) > 山口県 (2)	○ 中部 > 新潟県 (2)    > 富山県 (2) > 石川県 (3)    > 福井県 (2) > 山梨県 (2)    > 長野県 (2) > 岐阜県 (2)    > 静岡県 (2) > 愛知県 (2)	北海道 > 北海道 (3)	○ 北海道 > 北海道 (3)
○ 九州・沖縄 > 福岡県 (3) > 佐賀県 (2) > 長崎県 (2) > 熊本県 (2) > 大分県 (2) > 宮崎県 (2) > 鹿児島県 (2) > 沖縄県 (2)	九州・沖縄	中国 四国	近畿	中部 関東
	○ 四国 > 徳島県 (2) > 香川県 (2) > 愛媛県 (2) > 高知県 (2)	○ 近畿 > 三重県 (3)    > 滋賀県 (3) > 京都府 (4)    > 大阪府 (3) > 兵庫県 (2)    > 奈良県 (2) > 和歌山県 (2)	○ 関東 > 茨城県 (11)    > 栃木県 (11) > 群馬県 (12)    > 埼玉県 (11) > 千葉県 (11)    > 東京都 (37) > 神奈川県 (11)	○ 東北 > 青森県 (4) > 岩手県 (2) > 宮城県 (2) > 秋田県 (2) > 山形県 (2) > 福島県 (2)

全体でキーワード検索する場合は、こちら。

キーワード検索

コロナ > DX > SDGs > 災害 >

57

### 【J-NET21補助金】で検索

- ・ 都道府県別検索
- ・ カテゴリ検索
- ・ 課題別検索

が可能

(出所：J-NET21HP)

# 雇用関係助成金検索ツール

## ・取組内容から探す

労働者の雇用維持を図る	在籍型出向を支援する	離職する労働者の再就職支援を行う	中途採用する
新たに労働者を雇い入れる	労働者の雇用環境の整備を図る	仕事と家庭の両立支援等に取り組む	労働者の職業能力の向上を図る

## ・対象者から探す

就職氷河期世代	有期雇用労働者等(契約社員・パート・派遣社員等)	若年者	高齢者
障害者	生活保護受給者	育児や介護を行う労働者	女性
不妊治療を受けたい・受けている労働者	母子家庭の母等	建設労働者	雇用情勢が特に厳しい地域の求職者等
沖縄県内に居住する35歳未満求職者	季節労働者	外国人労働者	

【雇用関係助成金検索ツール】  
で検索

- ・ 取組内容検索
- ・ 対象者検索      が可能

(出所：厚生労働省HP)

## (2) 補助金等を申請する前のチェックポイント

59

- ①なぜその事業をはじめめるのか
- ②経営課題の解決につながる等、自社にとって今必要な取組みか
- ③補助事業の応募期限や実施期間に無理はないか
- ④事業実施に必要な資金の調達（資金繰り）は問題ないか



## (3) 補助金等の取消・返還にご注意を！

### <取消・返還となるケース>

- ①認定した補助金・助成金事業以外の用途で使用した（目的外使用）
- ②虚偽の申請による不正受給が発覚した
- ③指定した期間以外で支出した経費を申請した
- ④取得した財産を承認なく譲渡等を行った

### <違反した場合のペナルティ>

- ①交付の取り消しや全額返還、加算金・延滞金の支払い
- ②一定期間の不支給措置
- ③事業所名等の積極的な公表
- ④悪質な場合には5年以下の懲役や100万円以下の罰金又は10年以下の懲役

## (4) 最近の助成金不正受給の公表状況

### 雇用関係助成金を不正に受給した事業主の公表事案

#### (雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金)

【令和5年度】

■ [令和5年度 不正受給の公表について \(令和6年3月27日公表\)](#) 【PDF: 129KB】

【令和4年度】

■ [不正受給の公表について \(令和5年3月29日公表\)](#) 【PDF: 75KB】

■ [不正受給の公表について \(令和5年3月29日公表\)](#) 【PDF: 78KB】

■ [不正受給の公表について \(令和5年3月29日公表\)](#) 【PDF: 79KB】

■ [不正受給の公表について \(令和5年3月29日公表\)](#) 【PDF: 77KB】

■ [不正受給の公表について \(令和5年3月29日公表\)](#) 【PDF: 77KB】

■ [不正受給の公表について \(令和5年2月2日公表\)](#) 【PDF: 174KB】

■ [不正受給の公表について \(令和5年2月2日公表\)](#) 【PDF: 175KB】

■ [不正受給の公表について \(令和4年10月4日公表\)](#) 【PDF: 79KB】

■ [不正受給の公表について \(令和4年8月23日公表\)](#) 【PDF: 81KB】

虚偽の申請書の作成等により**11**社が公表

#### (業務改善助成金)

■ [不正受給の公表について \(令和5年3月3日公表\)](#) 【PDF: 92KB】

(出所: 愛媛労働局HP)

## (5) 補助金等の申請をする際の相談先

- ① インターネットで検索
  - ・ ミラサポplus (経済産業省、中小企業庁)
- ② 支援機関の専門家
  - ・ 愛媛県よろず支援拠点 (TEL 089-960-1131)
- ③ 金融機関 (メインバンク)
- ④ 商工会議所・商工会

## 【ミラサポプラス】で検索

63

ミラサポplus 中小企業向け  
補助金・総合支援サイト

### 相談窓口一覧



> 経営全般に関する事



> 資金繰りに関する事



> ITツールやシステムの  
導入に関する事



> 知的財産活用  
に関する事



> 事業承継に関する事



> 取引トラブルに  
関する事



> 事業再生等  
に関する事



> M&Aに関する事

(出所：ミラサポplusHP)

## <本日の内容>

- 1.水産業の現状と課題
- 2.補助金・助成金とは
- 3.令和6年度に活用できる補助金・助成金
- 4.補助金等情報の見つけ方と申請前のチェックポイント

## 5.本日のまとめ

## <水産業の現状と課題>

### (現状)

- 漁業就業者数、漁協組合員数は減少傾向
- 燃油価格の高騰等により、漁業者、養殖業者の経営は厳しい状況

### (課題)

- 働きやすい環境づくりによる担い手の確保・育成
- 経営の安定に向けた漁業所得や収益力の向上
- 生産性の向上に向けたDXの推進

## <補助金・助成金とは>

- 国等から政策目標を達成するために支給
- 初期投資や設備投資の費用負担を軽減
- 補助金は必ずもらえるわけではない



## ＜令和6年度に活用できる補助金・助成金＞

- 漁業者等への支援制度は農林水産省関係だけではない
- 申請にはGビズIDが必要
- 助成金の受給には雇用保険の手続きが必要

## ＜補助金等情報の見つけ方と申請前のチェックポイント＞

### （見つけ方）

- インターネット、所属漁業協同組合、金融機関

### （申請前のチェックポイント）

- 自社にとって今必要な取組みか、資金の調達に問題ないか
- 違反した場合にはペナルティ
- 申請で困ったら、支援機関の専門家などに相談を

**ご清聴ありがとうございました**



## 第25回「えひめ水産業WEBセミナー」

### セミナー閉会

本日は、ご参加・ご視聴頂きまして誠にありがとうございました。

次回セミナーのご案内 日 時：令和6年8月6日（火）15：00～16：30

テーマ：「外国人労働者の受け入れの注意点について」

講師：行政書士 永易 里香 氏

セミナーは、愛媛県信漁連ホームページ（オンラインセミナー）からお申込み頂けます。

皆様のご参加をお待ちしております。

（主催：愛媛県信用漁業協同組合連合会）